

令和6拠点間連携共同研究(重点推進研究) 一覧表

課題番号 カテゴリー名 研究課題名	代表者	研 究 内 容
2024-K-1-1 重点推進研究 (総括型) 「巨大地震のリスク評価の不確実性に関するパラダイム構築の推進」	加藤 尚之 (東大地震研) 松島 信一 (京大防災研)	重点推進研究(総括型)では、巨大地震発生時の災害リスク評価の不確実性を明確にすることを目標とします。そのためには、(1)まず各研究分野における知見・モデルの不確実性を定量化し、(2)それらの不確実性を考慮できるリスク評価の枠組みを構築した上で、(3)どの不確実性要因が全体のリスク評価の不確実性に寄与しているかを明らかにすることが必要です。この基本的な評価の枠組みを構築することを目標として、(1)～(3)について検討し、現時点でのリスク評価の不確実性を評価して公に共有するための研究を推進します。
2024-K-1-2-2 重点推進研究 (特定型) (その2) 「地震ハザードにおける地下構造の影響の定量的評価の研究」	三宅 弘恵 (東大地震研)	日本列島では複数の海洋プレートが沈み込んでいるためプレート境界での巨大地震の発生が懸念されています。そのため巨大地震の地震ハザードの評価は非常に重要な課題です。地震ハザード評価の精度向上においては、震源域による影響、波動の伝播による影響、観測点近傍の構造による影響等、さまざまな要因が考えられ、それぞれの要因の影響を明らかにする必要があります。そのためこの課題では、地盤構造の推定や距離減衰式や波動伝播のシミュレーションを用いた研究等をおこない、それら地下構造の影響の定量的評価の研究を進めます。
2025-K-1-2-3 重点推進研究 (特定型) (その3) 「巨大地震による建物被害予測およびリスク評価の高精度化に関する研究」	境 有紀 (京大防災研)	南海トラフ沿いで発生が懸念される巨大地震では、非常に強い揺れが広範囲で発生し、甚大な建物被害が懸念されていますが、その有効な対策として、事前に被害予測やリスク評価を正確に行うことがあります。本研究課題では、過去の地震被害データに基づくものではなく、将来の建物の耐震性能の変化にも対応できるような建物被害予測モデルを開発し、被害関数を同様の手法で高度化高精度化することにより、建物被害想定およびリスク評価の精度向上を目指した研究を行います。

2025-K-1-2-4 重点推進研究 (特定型) (その4) 「南海トラフ地震臨時情報における社会の受け止め方の違い」	酒井 慎一 (東大地震研)	2024 年 8 月 8 日に、宮崎県沖日向灘を震源とする M7.1 の地震が発生し、重軽傷者や家屋の倒壊といった被害が生じました。この地震は、南海トラフ地震想定震源域の西端に位置し、「南海トラフ地震臨時情報」の発表条件である M7.0 以上のプレート境界型地震であったため、その運用後初めて「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表されました。この発表に対しての社会の受け止め方は様々で、新幹線の徐行運転が行われたほか、旅行を中止するなどの対応を取る人もおり、そもそも「南海トラフ地震臨時情報」の運用を初めて把握した人の割合も少なくありませんでした、本研究では、今回の発表に対する社会の動向を多角的に把握・分析し、「南海トラフ地震臨時情報」の運用方針の検討に資する情報を提供することを目的とします。
2025-K-1-2-5 重点推進研究 (特定型) (その5) 「首都直下地震の災害リスク評価のための震源モデルの構築」	加藤 愛太郎 (東大地震研)	我が国の政治・経済の中心である首都圏では、その直下で大地震が発生した場合、甚大な社会的影響を伴う災害が生じることが想定されています。首都圏の下にはフィリピン海プレートと太平洋プレートが沈み込んでおり、様々な場所が大地震の震源域になり得ることが考えられます。首都圏における大地震が引き起こす被害予測や災害リスク評価の精度を高めるうえで震源モデルの構築やその高度化が必要です。本研究課題では、震源モデルの構築に向けて、地震・測地学的な観測研究、地形・地質・歴史・考古などの古地震学的研究、数値シミュレーションに基づく地震発生シナリオ、地震動予測のための断層破壊モデルの高度化・表層地盤特性の精緻化など多様な研究分野から構成される学際的な研究を進めることを目指します。